

教育力と平和学でグローバルスタンダードを目指す

キャンパスを世界に広げる広島大の改革

世界に広く知られた「ヒロシマ」にある広島大は、スーパー・グローバル大学創成支援Aタイプ(平成26年度)に選ばれた。2015年に「平和学」を必修科目として新設し、人材育成など教育力の実績を踏まえて、世界の大学トップ100入りに挑戦する広島大の構想を取材した。

地方国立大でグローバル人材をどう育てるか

現在、グローバル人材の育成が大学共通の課題となっており、ほとんどの国立大はその課題に取り組んでいる。その一方で、文部科学省の国立大学のミッションの再定義に対して、86ある国立大のうち55大学(64%)が「地域活性化の中核」を選択した。多くの地方国立大は、これからグローバル人材の育成と地域活性化という容易に両立

がたい2つの課題を背負うことになる。

この国立大のミッションの再定義で「世界最高水準の教育研究」を選び、さらに文部科学省スーパー・グローバル大学創成支援タイプA(世界大学ランキングトップ100を目指す力があり、世界レベルの教育研究を行う大学が対象)に採択された国立大は、旧帝大のほかには、東京工大、筑波大、東京医科歯科大、それに広島大しかない。

この中で注目すべきは、中国地方でローカル色の残る広島大

である。3年前に国立大学協会がまとめた「国立大機能強化事例集」において、他大学が地域貢献やカリキュラム改革、大学ガバナンスの強化をうたっているのに対して、広島大は「学生参加型大学運営の取り組み」をあげている。学生自身が成長することによって大学運営も改善され、それが人材育成につながるという発想である。文部科学省の科学研究費助成分野の教育社会学や教科教育学での採択件数が全国でトップクラスという教育・研究の実績に負うもので

ある。3年前に国立大学協会がまとめた「国立大機能強化事例集」において、他大学が地域貢献やカリキュラム改革、大学ガバナンスの強化をうたっているのに対して、広島大は「学生参加型大学運営の取り組み」をあげている。学生自身が成長することによって大学運営も改善され、それが人材育成につながるという発想である。文部科学省の科学研究費助成分野の教育社会学や教科教育学での採択件数が全国でトップクラスという教育・研究の実績に負うもので

ある。3年前に国立大学協会がまとめた「国立大機能強化事例集」において、他大学が地域貢献やカリキュラム改革、大学ガバナンスの強化をうたっているのに対して、広島大は「学生参加型大学運営の取り組み」をあげている。学生自身が成長することによって大学運営も改善され、それが人材育成につながるという発想である。文部科学省の科学研究費助成分野の教育社会学や教科教育学での採択件数が全国でトップクラスという教育・研究の実績に負うもので

ある。3年前に国立大学協会がまとめた「国立大機能強化事例集」において、他大学が地域貢献やカリキュラム改革、大学ガバナンスの強化をうたっているのに対して、広島大は「学生参加型大学運営の取り組み」をあげている。学生自身が成長することによって大学運営も改善され、それが人材育成につながるという発想である。文部科学省の科学研究費助成分野の教育社会学や教科教育学での採択件数が全国でトップクラスという教育・研究の実績に負うもので

あろう。

また2015年には、「平和学」科目を新設して、全学必修にした。平和学といっても、国際政治のみならず、世界環境や人権問題も取り上げ、人類社会の平和構築を旨とする内容だ。

現在、「人間の安全保障」が世界的テーマになっているが、直面する脅威から人間一人ひとりを守り、それぞれの可能性を実現するために、個人の自立を促す考え方である。難民問題、環境破壊などの今日の国際課題に対処するには、国家の枠組みでは不十分で、一人ひとりの能力と知識によって、その課題に対応する必要がある。そのキーワードが人材育成すなわち「教育」の力である。

平和学と教育力——そこに広島大が世界トップ大学100を目指す意義がある。

そうした広島大のあり方から、地域活性化の中核を自負する他の地方国立大においても、世界に通用するグローバル人材を生み出すヒントを得ることができあろう。

世界に通用する教育への取り組み

広島大のスーパー・グローバル大学創成支援Aタイプを申請した責任者である坂越正樹副学長に、そのねらいと取り組みを聞いた。

「以前から世界に通用する大学の形はどうあるべきかを追求してきました。それを実現するために、さらに教育研究の向上と大学運営を改革する必要があります。今回のタイプAの採択は、その具体的な取り組みを促進することになります」。

具体的には、グローバル・スタンダードを目指し、資料にある「広島大学のスーパー・グローバルAタイプ」の主な取り組みを進めていくことになる。広島大の研究・教育レベルを国際的



坂越正樹 副学長

に通用するよう質的に保証し、人的な流動性を高めるためには、在学生が海外で学ぶ機会を増やすだけでなく、世界から留学生のみならず研究者・教育者などの人材を導入する必要がある。そのためには、学内におけるガバナンスを強化し、各研究領域で有機的な関係を持たせ、総合的に教育研究のレベルアップを図らねばならない。

例えば、国際的通用性に関していえば、アメリカのカリフォルニア大学バークレー校と連携して相互の学修調査を進めるなど、コンソーシアムによって国際的質保証を確保する予定だ。すでにその調査は実施され、分析が進んでいる。

「また研究テーマについて、いくつかのチームに分かれてグループ討論を行い、その成果をプレゼンするなど、一部英語のアクティブラーニングを実施します。しかし、それらの授業は、一人の教員ではとても無理なので、TA(ティーチング・アシスタント)が必要になります。しかし、ただTAをそろえ

ばよいというものではありません。出欠の確認や資料のコピーなど、お手伝いレベルのTAや、基本的な専門知識があっても学生の質問にどうにか答えられる程度のTAでは、グループ討論をリードするディープラーニングの指導は難しい。そのため教員に近い指導能力を身につけたTAを養成する必要があります。これが階層的TA制度です」(坂越副学長)

学生がしっかりと予習してきて、その成果を授業でプレゼンし、グループ討論をするという反転授業においても、同様に高度な指導能力を持つTAが必要となる。これらの指導経験は、彼らにとっても大学教員になる上でのトレーニングになるであろう。

もう一つ、海外研究者も含めた複数の教員による論文指導がある。これは学生の論文の内容を多様に評価することによって、いかに主体的に考え、学んできたかを論文の内容でチェックしようとするものである。広島大では、従来から学生自身が主体的に学ぶために、自ら

がカリキュラムマップを作る到達目標型教育プログラムを導入しているが、様々なアクティブラーニングにも対応できるように、さらに進化させるといふ。

「主体的に自分の学修目標を設定して、研究していく姿勢を育てるのが目的です。具体的には、学びたい分野の科目を基礎から専門へ、わかりやすく系統立てて、101とか203というようなナンバリングしていく方式を取り、シラバスと関連付けて学びます。それらは、日本語だけでなく英語でも表記しており、海外の留学生も合わせて、自分で学修マップを作り、目標達成度をチェックして、さらに教員の評価を受けながら、次のステップの学修を目指すシステムです」(坂越副学長)。

キャンパスの学びをボーダーレスにする流動化

広島大を世界のキャンパスにするには、日本人学生が海外にほとんど留学していくと同時に海外からも留学生や研究者がやってくるオープンなキャンパス

資料 広島大学の主な取り組み

国際通用性

- 世界の研究大学コンソーシアム（SERU）による教育の国際質保証
- 階層的 TA 制度により、密度の濃い学びをサポート
- アクティブラーニング（英語による PBL、反転授業など）の全学導入
- 海外研究者を含む複数指導教員体制による論文指導強化
- 研究拠点の共同研究相手との協働教育（ユニット誘致）
- 教育課程の体系性（ナンバリング 100%、シラバス 100%英語化）

国際流動性

- 留学の阻害要因を解消（成長型海外インターンシップなどの派遣プログラム充実）
- ダブル・ディグリーやジョイント・ディグリーの拡充
- 外国語による科目の拡充（教員の国際公募 100%）
- 海外サテライトキャンパスの拡充
- 世界トップレベルの協定校などとの研究交流を強化（国際外部資金獲得）

人材の獲得

- 海外常設 10 拠点（留学相談、留学相談総合窓口 Web サイト）
- 留学生の希望と教員とのマッチング機能強化
- グローバル入試（SAT、GRE などを利用、ネット出願システム）
- 呼び水プログラム（サマープログラム、オンライン日本語教育）
- 英語による学位コース拡充（全学部・研究科で開設）
- 帰国留学生交流 Web サイト（Facebook）開設

ガバナンス

- 学長の戦略的リーダーシップの強化（教員組織と教育組織・研究組織との分離、役員会による教員人事、教員の最適配置、学内経費配分の決定）
- A-KPI（成果達成型重要業績指標）導入（大学のパフォーマンスモニタリング、学内資源の最適配置）
- 教員個人評価、処遇への反映、国際指標の重視

にする必要がある。「日本人学生が海外留学をためらう理由は、①語学力に自信がない、②経済的な負担が重い、③就職活動と重なるなどがあります。これら阻害要因の解消を指します。その第一弾として、過去に1か月以上の海外生活を体験している新入生の約1割（250人）を対象に、大学の支援で、

2週間ほどの短期海外体験の STARTプログラムを導入します。これによって、海外の異文化体験による学びの目的意識を培います。日常生活で買物する程度の会話力は日本でもつきますが、このプログラムでは、現地の学生と議論して、自分の認識不足を痛感し、問題意識が生まれて、学びの知的刺激を受けることが目的です」（坂越副学長）。

他にも長期海外インターンシップなどの派遣プログラムも導入する。本人の実践的な語学力の向上にもなり、結果的に就職活動にプラスになるはずだ。また、2年次には3週間〜1か月の語学・文化研修プログラムや1学期〜1年間の交換留学長期プログラムが用意されている。これらによって、広島大生の学びが国際的通用性を持つようにしたいという。すでに大学院レベルでは、ダブル・ディグリー（海外の提携先約10大学と広島大の複数の学位が取れる）も導入されている。

研究者クラスの人的流動性を

高めるため、すべての教員採用

において、日本人のみならず、全世界から応募できるようにする。これは他大学では珍しい試みで、これと並行して海外研究者も含めた共同研究のユニット（研究集団）で協働してグローバル研究を行う。現在もフィリピンのミンダナオ島で平和構築に貢献する人材の育成プロジェクトに取り組んでいる。

また東南アジアを中心に世界で10か所ほど海外サテライトキャンパスを拡充する。海外の優秀な留学生を呼び込むために留学相談ができる常設拠点を設け、同時に留学相談総合窓口サイトもつくる。留学生の希望をなるべく叶える教員とのマッチング機能を高め、アジアを中心に優秀な留学生を広島大に集めるルートを充実させることで、人的流動性の向上につなげたい考えだ。

海外からの応募しやすく ネット出願方式を導入

さらに全世界から広島大に応募しやすいように、インター

ネット出願を進めている。

最近、私大ではネット出願がどんどん導入されているが、その多くは、受験生の手間を省くと同時に、大学サイドの経費削減が目的である。

ところが広島大のネット出願は、海外の受験生が受験料や入学金などを振り込みやすくなるために導入する。その際、学習記録であるポートフォリオも入力してもらうことで、受験生の志望動機やレベルもつかみやすい意図もある。

「ネット出願の現状は提出書類（紙）との併用です。将来は、ネット出願においてアップロード機能の向上を図り、様々な活動記録や学習成果などが入力できるようになれば、AO入試などでの多面的な評価が可能になるでしょう」（坂越副学長）。

広島大は、このネット出願を契機にグローバル入試にも取り組んでいきたいと話す。

「将来的には、国際バカロレア（国際的に通用する大学入学資格）やアメリカのSAT（大学入学資格試験）、大学院入学

試験のGREなどの成績で、入学判定することも考えています。

外国人学生はもちろん、海外居住の日本人学生も利用しやすくなるでしょう」（坂越副学長）

現在、日本でも大学入試における多面的・総合的評価が大きくなっている。多面的に評価するためには、事前にネット出願で、本人の学習記録だけでなく、スポーツや社会活動などの記録が入手できれば、30分程度の入試面接でも本人の意欲や学習能力を判断できる可能性が高まる。

「最初から能弁で時間いっぱい話す受験生より、沈黙考の学生の方がより深く考え、最後の10分で出した答えが、独自性があるということも十分あります。その点を見極めるには、事前に十分な情報があることが欠かせません」（坂越副学長）。

入試からガバナンスまで、全面的な大学改革をすすめることなしには、グローバル・スタンダードのキャンパスを作り上げることが難しい。広島大のチャレンジは、その意味で注目でき

るであろう。

※ 広島大は高校教員採用者数では日本でトップクラスの実績があり、その教育力には定評がある。

「高大接続において、高校で身につけた主体的に学ぶ姿勢を大学において完成させることが大切で、高校との共同研究も進めていきたいと思えます。グローバル人材とは、単にコミュニケーションツールだけでなく、国際社会の文化の衝突や葛藤の中で、解けない問題に対して、自分なりに考えて、最善の選択ができることが条件になるでしょう。広島大学はそのような人材を育てられればと思っています」（坂越副学長）

高校の進路指導においても、教員志望など教育分野や国際問題に関心がある生徒に対して、世界に通用する人材育成という視野に立つカリキュラムのある大学を選ぶ、という視点も欠かせない。

（取材・執筆／木村誠）